

<第2回「京都市の財政と都市経営を考える研究会」講演録>

2023年度身を切る改革の内実 大阪維新の会は大阪市財政に何をもたらしたのか

桃山学院大学経済学部教授

吉 弘 憲 介



はじめに

桃山学院大学の吉弘です。5月に岩波書店の『世界』という雑誌に今日のお話と近いテーマで小論を書かせていただきました。オリジナルのアイデアは、2年前に雑誌『自治総研』に「大阪維新の会による大阪市財政運営の実態」と題した論考となります。大阪維新の会は、大阪に住んでいると肌感覚で非常に選挙に強く、だんだんとそれが京阪神、近畿圏全体にも伝播しつつあるイメージもあります。とはいえ、「大阪維新の会が何をしたのか」ということを分析した研究は、あまりないように感じましたので、「自分でやってみようか」というのが、これら一連の研究のモチベーションでございます。

資料にデータや分析を載せておりますが、時間の都合ですべてをお話しすることはできませんので、追加でご関心があるところがあれば、ご質問いただいたらお答えをしたいと思います。6節立てで、メインになるのは財政のあたり、それと「大阪市財政の分配と開発を巡る言説」、このあたりが『世界』で書いた内容と大体、同じになります。

大阪維新の会を財政分析から見る意味

関西学院大学で政治学を教えられている善教

将大先生ですが、「計量政治学」と言って「投票分析をする中で投票する人間がどういう行動をもって選挙を行っているかを量的に分析しよう」という政治学を研究されている先生です。京都府立大学の秦正樹先生も同じようなことをされています。善教先生が2018年に書かれた維新の会に関する本があります。「サントリー学芸賞」をとられたと思いますが、巻末に文献を載せています。ピンポイントで申しますと、「維新の会はポピュリズムではないか」という説に対して「いや、ポピュリズムとは違うのではないか」というのが善教先生の眼目です。それはなぜかというと、ポピュリズムというのは、ある意味でいうと「人々を煽動して愚かな民衆を動員する政治のあり方だ」というわけです。しかし「大阪維新の会に投票している人たちは、かなり政治情報をもっていて、かつ合理的に大阪維新の会を選んでいるのではないか」と善教先生たちは研究されています。そこから「ポピュリズムとして括っていいものではないんじゃないか」というのが善教論文の眼目のわけです。ただ善教論文に、あえて欠けているところがあるとすれば、それは「大阪維新の会が何をやったか」については書かれていないということです。政治学の本なので「どういう政策をやって、どの政策が有権者にとって合理的だったから、その選択をしたのか」について、どんな政策をやったかはほとんど書かれていません。私は財政学なので、財政の視点から「何をしたか分からないのに、それではたして合理的という判断

ができるのだろうか」と考えると「合理的投票者とされる人々は何を支持して、どうして維新の会を支持する結果になったのかを明らかにしなければいけない」と思うわけです。

「ポピュリズム」のイメージについては、私の専門ではありませんが、千葉大学の水島治郎先生、彼が中公新書で『ポピュリズム』について書かれています。これは「石橋湛山賞」をとられています。彼はその中で、「ポピュリズム」というものを衆愚制の一部のように評価するだけでは十分ではない」と言われています。たとえば、欧州のデンマークでもポピュリズム政党が出てくるわけですが、これは既存の政治的な資源配分を新しい人々を含めてシャッフルしようとする。従来であれば伝統的な、いわゆる左派的な基盤になる労働組合とか、右派的な経営者を含めた資本家層から、従来の政治的な支配層とは違う「こぼれ落ちる人たちをうまくすくい上げて政治の極に入れ直すように動くもの」を「ポピュリズム」として分析されています。これははたして「衆愚制」、愚かな民衆を煽動しているのかということ、現象面で見るとそういうことが起きるかも知れませんが、それ自体「民主主義を活性化する動き」が必ず起きます。「既存の政治支配の秩序を変更していくこと」が必ず生まれてきます。そういう話だと、「大阪維新の会はポピュリズム政党ではないかな」と、私などは改めて思うわけです。そしてそれは彼らが「何をしてきたか」にも依存していると思います。

大阪市の財政分析

橋下元市長が2011年11月に大阪府知事からの鞍替えで、当時の現職を破って大阪市長となりました。それと前後して大阪維新の会が結党され、政治的なプレゼンスを大阪市と大阪府、それぞれの地方議会と周辺市町村の首長などに

浸透させて、どんどん維新の会が増えています。

そこで最初に、「大阪市の中で何が起きたか」を考えていきたいと思います。大阪維新の会の吉村さん、松井さんが書かれている本の中に「中之島一家を解体するんだ」という言葉が出てきます。当時の市議会の議事録を読んでもこの言葉が踊っています。「中之島一家」は今までの大阪市財政を食べ物にしてきた、「これを解体しないとイケない」というわけです。現実は何が起きるかということ、「削る財政」です。でも実は大阪市の「歳出」は減っておらず、小さな政府にはなっていません。ただ中身の構成が入れ変わっています。その場合、「削ったものによって均衡財政に向かっていこうとする動き」と「削ったものを新たに配り直す時の配る方法」が、これまでの政治的な資源配分とは質が違っているのではないかという話をしていければと思います。

これから財政データが出てきますので、ポイントを先にお話しておきたいと思います。大阪市の財政規模の「一人あたり歳出」を見ると他の政令市と比較すると非常に大きいです。かつ大阪維新の会は、「大阪市の財政は無駄遣いしている、放漫財政だ」という形で入ってくるわけですが、彼らが政権をとって以降も大阪市の財政は大きいままです。歳出上、支出しなければいけない「生活保護費」がかなり大きく、「必要経費」が高止まりをしている構造ではありますが、一方で同じように「必要経費」である「人件費」は急激に削られていきます。急激に削った分をどこに回すかということ「地方債の返済」を早めていくわけです。累積地方債現在高の水準が2011年以降（橋下徹市長就任以降）急激に下がっていきません。同時に最近ちょっと不思議なのが、「普通建設費」がやや上昇しています。このへんが今後どう動いていくかについては、もう少し研究しないとイケないと思っていますが、一応、そういうところをデータでお示ししていきます。

注意点ですが、縦軸は変化が見やすいように軸の水準を変えています。歳出合計で見ると大阪市は、比較する横浜市や名古屋市よりも「人口一人あたりの額」で見ても大きいです。これを見ると2016年あたりでジャンプがあるのと、2019年～2020年でジャンプがあります。2016年については、「先生の人件費が新たに政令市に入った」ことでのジャンプがあります。2020年については「コロナ禍」です。こう見るとあまり変わってないように見えるものを、もう少し比較しやすくしたのが、この偏差値での表です。これで見るとジャンプのところ、それぞれそんなに水準は変わっていません。政令市の中でのランキング、政令市の中で「一人あたり歳出」が、それぞれの自治体でどれくらいのランキングにあるのか、偏差値は必ず50が平均値になります。つまり名古屋市は、2020年、2021年で政令市のほぼ平均です。いろんなところがコロナでバンと増やしているわけですが、「一人あたりの水準」に馴染んだ時に、うちも増やしているが他も増やしている、「うちが他と比べてめちゃくちゃ増やしたのか、それともそうでもないのか」を知りたい時はこの偏差値を見ればわかります。大阪市は高いけれども、他の政令市が予算を増やした結果、この数字は実は差が縮まってきています。かつてほど大阪市が大きくはなく、他も大きくなってきています。

昔、大阪市の偏差値が高かった理由は「人件費」が、すごく高かったからです。偏差値でいうと75、偏差値が一つ離れているのは「標準偏差」という数字があるわけですが、一つ分離れると偏差値が60になり、二つ分離れると70になります。「標準偏差」が2つ離れるのは、かなり上振れしているということです。相当上振れしていて、大阪市はとにかく「自治体職員数」がすごく多かったのです。それを2011年以降に一気に下げていきます。「一人あたり給与」はそんなに高くないのが特徴的で、低い給

料の職員をたくさん雇っていたのが大阪市でした。人件費を急減させる政策判断をしています。「物件費」とかはそれ以前から下がっていますし、他の政令市と比較しても高くも低くもありません。「扶助費」は減らせていません。やや下がっていますが、特に「生活保護費」はそんなにダイレクトに削れるものではありません。2011年以降、偏差値が高まるのは「公債費」です。80の水準ですので、他の政令市と比較して一人あたりでの借金の返済額はすごく大きいです。この結果、大阪市の債務水準は、かなり下がっていきます。当然ですが、もちろん起債を抑制していることもあります。新規に借金をするのをかなり抑制して、借金返済を大きくしていますから借金の合計値は下がっていきます。

「投資的経費」は2016年以降、やや上振れしていくということで偏差値でいうと60に近いです。横浜市も大きいですが、横浜市は港湾部の都心開発をやっている影響で、かなり高い水準にあります。「繰出金」も依然高いです。こういう特徴をもっているのが大阪市財政であるということです。

2011年以降、特に何をやったのか、一般財源だけを取り出すこともしています。基本的には総額と同じ動きをしていますが、特徴的には「投資的経費」と「扶助費」の動きです。コロナ禍になったら「扶助費」は伸びるはずですが、一般財源だけを取り出してみると、自前の自由な裁量で決める財源の中で、どこに色をつけるかという時、大阪市は他の政令市と比較して2020年～2021年は「扶助費」にあまりつけていません。「社会保障」に関しては渋いと思われます。「投資的経費」がコロナ禍なのに伸びているという特徴的な面を見せています。コロナ禍前は今、話したような特質をもっています。「均衡財政」主義であり、「一人あたり歳出」はそれほど減らしていないが、「人件費を削る」、「借金を返す」ケースの財政でした。とこ

ろが借金はそれほど増やしていませんが、ものをつくる方、「投資的経費」の方に自由裁量予算を振り分けるようになって、「扶助費」も水準でいうと他に比べて下がりつつある傾向にあります。今後、大阪市財政の評価、まさに有権者の評価がどういうふうに変わっていくか、今後を見ないといけないと思っています。コロナ禍でのチェンジが、大阪市財政をテコに有権者にどのように評価されるのかはまさに今後、よく観察しなくては行けない分野だということです。

人口 10 万人あたりの「普通会計職員の偏差値」については、2011 年までは多くて 80 近いので、「標準偏差値」からは三つ離れています。ここから下げていって、2021 年には遂に名古屋市以下になりました。10 年間で「自治体職員の規模からいうと全く違う団体になった」と言っても過言ではないくらい職員数が少なくなりました。「普通会計職員」ですので「特別会計」は除いており、普通会計の職員数が、かなり下がったことは間違いないということです。

「歳入面」を見てみますと、「地方債」を抑制してきたことが一つ上げられます。それと「地方税収」が高い団体です。「個人住民税」は低いのですが、「法人住民税」の水準が高いので政令市の中でも「一人あたり税収」は非常に高いです。一方で「地方消費税交付金」の水準が、2011 年からずっと下がっていきます。消費税の 2%程度が「地方消費税交付金」になっていて、これを総務省が都道府県別に配り直します。その時の基準が「小売りサービス業の売り上げ 50%、人口数 50%で案分して配分」しています。さらに「都道府県に配分された 2 分の 1 を、従業員数と人口数で案分して市町村に配分する」ので、「大阪府の配分が少なくなったのか、大阪市の従業員数が少なくなったのか」のどちらかです。どちらかというところまでは、まだ分かっていません。ただ、どちらにしろ「大阪の消費の力、小売り、サービス業の

力が下がっている」可能性があることは、ここからも見てとれます。あと大阪市は使用料がすごく高いです。「公共住宅」と「高等学校使用料」が一人あたりで見ても高い、例の「高校無償化」のせいかなとも思うんですが、理由まではまだ突き止めていません。

以上は「一人あたりの実額」ですが、分かりにくいので、これを偏差値で見るとよく分かります。黄色のハイライトあたりが特徴になってきます。「地方消費税交付金」が 2011 年以降、ジリジリ下がってきているのが見てとれます。

「地方税」も 2011 年以降、やや下がってきています。「使用料」はずっと上がっています。

「地方債」が近年、少し上がってきて横浜市の「一人あたり額」を抜いています。「均衡財政」主義で売ってきたはずの大阪維新の会の財政運営が、コロナ後にやや変質しつつあるかもしれません。それがどういう動きに帰結していくかは今後、より慎重に見ていく必要があると思います。

「地方債」については、大阪市は確かに 2006 年、2011 年の水準でいうと、名古屋市、横浜市と比べてかなり高かったです。一時は「臨財債」を含めて 3 兆円近い「累積債務水準」になりかけたのですが、今は「普通起債」だけで言えば、1 兆円を割っています。これは名古屋市よりも低いです。名古屋市はもともと低かったのですが、名古屋市よりも今の大阪市の方が「累積債務の水準」は低くなっています。この間の返済の仕方がすごい、10 年間で 1 兆 8000 億円くらい返したということですので、相当に返済を急いだことが見てとれます。「臨財債」は増えていますが、「一般起債」の下げ方はかなりドラスティックなことが、ここからも明らかです。

ここからは「委託費の構造変化」についてです。本当にそんなものがあつたのかどうか分かりませんが、大阪維新の会は「中之島一家」と呼んでいます。そして「大阪市の財政は大阪市

民のために使われていない」と言います。「誰のために使われているのか」というと「市役所職員と市議会議員、これと連なっている外郭団体、この3つのトライアングルがお金を使いまくっている。市民のためになっていない。それは「中之島一家」のせいだ」と彼らは呼ぶわけです。これを「解体していかないといけない」として、公務員組織の数を減らし、給与改革を苛烈にやりました。もう一つ、外郭団体の数も175を5つに減らしました。これが「委託経費」の構造に何らかの影響を与えたのではないかと思います。

大阪市は情報公開が割と進んでいるので、「委託経費」の部門別のPDFファイルを全部ダウンロードしてつなぎあわせると、2万件くらいあります。それを「営利部門でやったのか、非営利部門でやっていたのかを分けてみよう」ということを統計的な処理で行いました。特に「特定随意契約」です。その組織が特長的な能力をもっているのです、その組織にしか出さない、というのが建前です。本来この「特定随意契約」は非営利組織が多かったのですが、これが性質変化をしていきます。営利企業は一般契約、いわゆる「競争入札」での委託割合を下げてきています。以前は一般契約の96.3%は営利企業がとっていました。しかし今、営利企業で「特定随意契約」が増えています。また、全体の割合でも半分以上を営利企業がとるようになってきています。一方、一般契約での「一般財団法人」の割合が増えていて逆立ち現象が起きています。

さらに「特定随意契約」について、具体的に「受託事業者」の受託額の上位20位を取り出してみると、黒いラインが営利事業者か営利事業者がつくっている合事業者です。上位20者の合計で営利事業者が占める割合は2010年段階では2割程度だったのが42.6%と、ほぼ倍になっています。かつ事業者数も大きくが増えています。また、非営利部門が受託していた

としても、「(社福) なみはや福祉会」は17億が15億で2億円減っています。他にも「みおつくし福祉会」も半分くらいにまで受託額が減っています。「受託事業者」として非営利の事業者の受託額が減り、民間部門の営利部門の事業者がとっています。維新の会流にいうと「民間支援、これまで「中之島一家に流れていたお金が、みんなのもとに流れましたよ」というわけですが、それには疑問をもっています。事業者のこの利益は、最終的には本社の東京にいつてしまうわけです。そのように考えると「営利事業者」の割合が増えれば増えるほど、その会社の本社に利益が流れることによって、大阪外にお金が行くことになりかねません。「非営利事業者」は大阪市内にありますから、大阪市中でお金を使うので還流する。そう考えれば、東京に本社がある会社にとらせることが、果たして地域経済にとっていいことなのかということ、ちょっと考えないといけないと思います。

「財政分析の小括」をしたいと思います。

「中之島一家」といわれている「公務員・既存政党・外郭団体」ですが、既存政党は旧社会党系、共産党と自民党で、この3者を考えるとそれぞれ支持母体があります。共産党の資源配分は「貧困対策」が強いわけです。そこを狙っているし、そこをめぐって「政策立案」をしていきます。自民党は「中小の事業主」とか地場が強いです。特に自民党が最後まで強かったのは天王寺区で、お金もちが多くて昔から住んでいる人が多い、天王寺区が最後まで自民党が粘りました。これが彼らがいう「既存政党」です。一方、大阪維新の会は新しく入ってきた人たちに支持されています。この人たちは「既存政党の政治的なチャンネルを持っていない、知り合いの政治家がいない。政治家の方もその人たちをとらえるチャンネルがない」、維新の会はここを食うわけです。うまく食べるためにはどうしたらいいか、彼らがいうのは「既存の政党と公務

員と外郭団体はつるんでいる」という話から入っていく。それが本当かどうかは別として、そこをアジェンダセットして、そこを解体することによって政治的な求心力を得ようとしていきます。そして実際に、「公務員層」を激減させていき「人件費」を削るわけです。「委託経費」も「非営利」から「営利」に構造変化していく。「身の丈の経営」と、橋下さんもさんざんいう訳ですが、そのロジックからいえば「均衡財政主義」、新しく税金を増やして歳出を増やすというアイデアではなく、「今あるものを削って、削ったものを配り直す」、そのやり方は今までのやり方とは違います。これは後ほどお話ししたいと思います。

「身を切る」というのは、まさに「削る」ことです。問題は削ったものをどうするのか。身を切るのはただ単に切り取るわけではなく、「配り直す」ところにポイントがあります。それを理解するために「どういう分配、どういう開発をめぐる言説があったのか」を考えておきたいと思います。

大阪市財政の分配と開発を巡る言説

「教育費の構造」について、結論から言いますと、大阪維新の会が最近目玉施策として言っているのは「教育費の無償化」です。でも無償化だけではなく、ポイントは「所得制限の撤廃」です。これは「普遍主義」に近いものです。北欧諸国では社会サービスが普遍主義的で、これと対になるのが「選別主義」です。困っている人にピンポイントに配るのが「選別主義」で、みんなに配るのが「普遍主義」です。例えば、お金持ちにもそうでない人にも、程々の人にも同じように、大学の学費を無償化したり、高校の授業料を無償化します。金持ちは自分でお金が払えるから「自分のお金で行ったらいい」というのが「選別主義」、そうではなくて「全員

無償にします」、これが「普遍主義」です。欧州福祉国家は「普遍主義」的だと一般的には言われます。「選別主義」は基本的には「小さな政府」、必要という人にだけ配るから少なくなくて済みます。大阪維新の会が本当に「新自由主義」的な政党であるならば、迷わずに「選別主義」になるはずで、小さな政府だからです。本来、サッチャーとかレーガンは「ソーシャルはない、家族と個人しかいません」と、「小さな政府論者」です。ところが大阪維新の会は「教育費を無償化して所得制限を撤廃する」、これは「歳出」が増えるはずで、「普遍主義」になります。これがこの大阪維新の会という政党の特徴的なところではあります。

一方で、教育費の水準は高いまま変わっていませんが、「教育総務費」という、いわゆる事務費用をすごく減らしています。また「特別支援学校」です。特別支援学校は法律上、通常は都道府県が置くことになっています。しかし、政令指定都市は地方財政法と教育法の括りで、特例で置くことになっていて、横浜市も名古屋も自前で持っています。新しく政令指定都市になった市などは持っていないこともあります。しかし、持っていたのをやめたのは大阪市だけです。やめてどうしたかという、全部大阪府に移管してしまいました。大阪市独自の内容で実施していた部分が府になって「全部やめさせられるのではないかと」、いろいろな懸念があったわけですが、「大丈夫だ」と言ってやりましたが、大丈夫ではなかったんですね、結果から言いますと。

特徴的だと思うのは、大阪維新の会は「特殊な行政需要については重視しない」政党です。例えば、「貧困対策」なども特殊な「行政需要」と言えばそうですし、「特別支援学校」もそうです。私は長男に発達障害があるので、特別支援学校に関心があるんですが、この変化は悪い意味で目を見張るものでした。そういう特殊で全員のものではない部分、特別支援の関わ

りが必要な子どもは、大体クラスの中で3人くらいです。マスの需要でないものについては極めてネグってくるような話が出てきます。大学費が伸びているのは大阪公立大学の合併ですが、こういうところに特徴が出ています。

「社会保障費」の構造も「生活保護費」の実額が減ってきていますが、もう一つあるのは「児童福祉の水準」です。かつては偏差値70近くあったのが、2011年以前も下がってはいませんが、2011年以降はかなり下がってきています。大阪市の青少年の福祉問題が解決し、その結果、歳出が減ったのならばハッピーです。しかしそんな訳はありません。日本財団の調査を見ると、2016年の段階で「子どもの貧困数」は大阪府がワースト1位です。児童福祉問題は、社会保障支出の「民生費」の中で、「青少年児童福祉の水準が低くていいことはないだろう」と、かなりまだ支出しないとイケないところはあるはずなのに、支出しません。削ったものの配り方が、そっちには向かいませぬ。一方、高等教育には普遍主義的な姿勢を見せています。ただ、様々な家庭事情において、同じ扱いをしているからフェアである、と言い切っているのかどうか。

ここに「普遍主義」の注意点があると思います。もともと段差がある中で、同じ高さの台をくくても下の段にいる人には見えませぬ。地面の上にいる人に台が置かれれば見えるかもしれませんが、地下にいる子どもに「台を上げるよ」といわれても何の意味もありません。「普遍主義」の気をつけないとイケないところは、そういうところす。同じ水準に対して、同じサービスを出すのはいいけれど、ハンディキャップのある状態を削り取って、頭割にして配った瞬間、もともと資源をもっている人たちは強くなってしまう、ということに注意しないとイケませぬ。

大阪維新の会は、普遍主義的な政策をやっているようですが、現実には違ひます。せめて地

上に出るまでは、台がいる人たちに対する政策を選別主義と呼ぶならば、そこはやはり必要です。そこをやってから全員一律に配るならば分かりますけど、そこも削り取って「はい、同じだけ配り直しましたよ」と言っても、真なる「普遍主義」とは言えないんじゃないかということが、分析から出てきた私の結論です。「従来の資源配分から頭割に配り直せばハッピーか」と言えば、明らかにそうではありません。均衡財政主義として「身の丈の財政」を標榜しているのです、絶対に増税などとは言わないと考えると、100あるものは101にはなりませんので、どこかから剥ぎ取って全員に配り直すしかありません。今までしんどかった人は、余計しんどくなる可能性があります。その点をどうするかを考えないとイケませぬ。

さらに、維新の会を「おっかないな」と思うところは、主張が変わるところです。もともと教育でも「選別主義」的なことを言っていました。「金持ちには出さないよ」と橋下徹氏は言っていました。もともと「選別主義」的なことを言っていたのですが「うまい」と思うのは、それをどこかで変えたんです。それだと「アッパーミドル層」を引き寄せられない、「アッパーミドル層」は「選別主義」の時は福祉サービスを受けられないので、「税金だけ払って一番割を食っている」と思っている人たちです。この人たちの支持を得るためには、そこに届くような「分配のメカニズム」や「分配のデザイン」がいらす。「普遍主義」はそれなんです。税金を払っている中間層、すなわち「アッパーミドル層」は、「青少年の貧困、福祉対策は大事だけど僕らは関係ないよね」という人です。その人たちには、「高校の無償化」が所得制限なくおこなわれることで選択肢が増えす。私学にいても無料、国公立にいても無料です。

そういう文脈からいうと非常に「合理的」なわけですが、その結果「困っている人は余計に困るようになる」そのことは本来、政策として

はずいはずです。維新の会は、今後はそのことを学ぶかもしれません。「なるほど、そこもケアする話をつくればいいんじゃないか」と言ってくる可能性があります。なぜかという、維新の会自体、常に変質しているからです。コンクリートのように、毎回同じことを言っている訳ではありません。その時々目鼻が効いて、変えていっているところが特徴的な政党だと思います。彼らが欧州の福祉排外主義に近づいていくのか、あるいはもっとマイルドになるのか、欧州のポピュリズム政党も「マイルド化」していきます。最初はワーツとアジェンダセットをしますが、だんだん言っていることを中道に近づけていきます。すごく尖ったことを言っている政党には尖った人しか来ません。だからだんだんマイルドになっていきます。維新の会も、そういう特徴があるのではないかと思います。今、ガチャガチャやっていますが、そのことを学んでいけば「維新の会は怖いな」と感じます。私の専門外ではありますが、言っている話を読む限りでは、変えてくるだろうと思うわけです。

大阪維新の会の支持の

空間的文脈と開発利益

維新の会の当初の支持者は「大阪に新しく住んでいる人たちだ」と社会学なんかの研究で出てきます。大阪市に住む 10 年未満の人が維新の会の支持が明確に高かったことが既存の研究でも言われています。では、この 10 年近くで大阪市に急激に増えた人たちは、どのへんにいるのかです。ここでいう高収入職とは、「インフラ・情報通信・金融関連」としています。残念ながら、年収いくらかの人たちがどこの区に住んでいるかというデータは、国勢調査ではありませんが、利用可能な状態ではないので傍証的に、類推的にやるかしかなかったです。職

業はわかるので、平均賃金の高い職業を取り出して、その人たちが住んでいる割合を横軸にしました。そして縦軸に 2020 年の住民投票、「大阪都構想」の 2 回目の時の賛成率が 50 %を超えている、半分以上の方が維新の会を支持した区を出してくると、はっきりと「正の相関関係」が出てきます。住んでいる人で、お金持ちが多い区は「都構想に賛成」が増えています。そうでないところは「都構想に反対」が多かったです。御堂筋線沿線と阪急が通るあたりに賛成派が多い、南側は賛成派が少ないです。どんなエリアかという、地価が上がったエリアです。5 年間で地価が 1.1 倍で 10 %の上昇、さらに 2 倍以上地価が伸びた地域など、地価の上がっているあたりの区にまたがっています。

次に「市議会議員選挙の結果」です。この濃いピンクの部分が、維新の会の得票率が半分以上だった区です。天王寺区は、最初に維新の会ができた時はわりと高く、そのあとは下がってきます。高いところは北、福島、西、浪速、中央区あたりです。大阪市の開発政策では、地下鉄を平野区、東住吉に伸ばそうというのをやめて、新大阪と接続するという北の開発に切り換えました。なぜか、人口密度でいうと明らかに平野の方が人は多い、住民の利便性からすれば平野区に伸ばした方がいいわけです。しかし、平野区に地下鉄を伸ばしても儲からない、都市開発上で意味がない、新大阪と難波をつないだ方がいいと判断したのでしょうか。そしてその結果、そのあたりの区は維新の会が磐石に強くなっていき、2023 年には、ほとんどのところで議席数が半分以上になりました。まだ半分以下の区は、西淀川、此花、大正、住之江、平野、生野あたりです。あとは全部、かつて自民党が強かった天王寺区も今や 6 割以上です。当然、大阪市議会でも維新の会が強いことが、ここからも明らかです。

昔、鳥取にいる時、鳥取市議会の方に聞いたら「1 位で通過するのがいかに重要か」といわ

れていたもので、「1位」という数を見てみると、2003年、2007年はまだ維新の会はありませんでした。この頃は公明党が非常に強いです。2011年に初めて大阪維新の会が出てきた時、公明党の1位通過は14区、自民党は3区、パッと出てきた割には維新の会は7区つを押さえています。そしてどんどん増えていって、今は23区、大阪市に24の区があり、ほとんどの1位通過が大阪維新の会の市議会議員です。かつ2位通過も15区ありまして、トップのワンツーが維新の会という区が15区あります。公明党は、すでに2019年の段階で1位の区はなくなり、市議会で譲歩しないといけないという恐怖を、肌で感じていると思います。

今年の選挙、共産党がなくなるのではないかと危惧しましたが、何とか2区、残りました。結果的に、過半数を大阪維新の会がとりましたので、維新の会にとって公明党との協力は必要なくなり、今はガチャガチャしています。

大阪の経済は活性化しているのか

維新の会は「成長が大事だ」と言っていますが、「ほんとに成長しているのか」を確認しておきたいと思います。まず、市の経済だけのデータは取れませんが、「地方消費税」は一種のバロメーターですので、「サービス支出」とか「サービス消費」で、モノが売れていれば「地方消費税」は伸びるはずですが、以前は相対的に、大阪市は他の都市より多かったです。それが下がっているということは、域内の消費がそれほど強くない、免税分は除いていますので、いくらデパートで免税品が売れていても地方消費税には跳ね返ってきません。つまり、一般の消費税を払っている人たちの消費が下がっています。インバウンドでバンバン買っている可能性はありますが、一般の人たちの消費力が下がっている可能性があります。

「一人あたり県民所得」と「雇用者報酬」も、47都道府県の中で大阪府は相対的に低下してきています。1978年あたりから偏差値をつくっていますが、「一人あたり県民所得」は、大阪府が当時はずごかった。ほぼ80で、全国の中でもかなりイケイケな府だったはずですが、釣瓶落としのように悪くなっていっています。一度、バブル崩壊が過ぎて少し上がりますが、それからずっと低迷していって、今は滋賀県よりも低い、滋賀県の方が「一人あたり県民所得」は高いんです。京都府は、全国のほぼ平均値です。「雇用者報酬」は、大阪府はやや高いですが、最近、兵庫県に抜かれました。今や兵庫県の方が給料が高いということです。京都府はちょっと調子が良くなって、平均以下になっています。90年代終わりあたりから下がっていて、最近ちょっと上がっていましたが、また下がって、今は近畿圏の中では一番低いですね。大阪府は「副首都」と言っていますが、東京都は偏差値90で、もう異常値なので比べる意味はないのですが、大阪府は愛知県からも抜かれている状態で、経済成長の点からいうと必ずしも成功しているとは言えません。一部の地価が上がったとか、インバウンドが増えているとかいうことはありますが、そのことが税収に跳ね返っているのかという観点から見ると、必ずしも調子がいいというわけではありません。

維新の政治とポピュリズム政治の距離

今日の話をまとめますと、まず大阪維新の会は、均衡財政主義的な特徴がありますので、政府規模は大きいままですが、その中身を変えたということです。「新自由主義だから小さな政府だ」という批判があるとすれば、それは少なくとも、歳出の規模からいえば間違っている批判だと言えます。そして彼らは変化していますので、「小さい政府」路線的なことを言ってい

たのが、最近ではやや「普遍主義」に近いことまで言っています。なぜかという、従来の政党政治がみてきた支持層とは別の支持層を、どうやって惹きつけるかを考えているからです。具体的には「やや金持ちの中間層」、この人たちは都市政治の中では、ある意味で排除されてきました。「自分たちに資源が回ってこない」と思っています。都市財政は豊かなようでも、そんなに金はありません。これは日本の政府間財政の足かせですが、この国は都市に潤沢な財源を置きませんでした。そこから吸い上げて、各地方に配分することを重視してきたので、都市に磐石な財政基盤がありません。限られています。かつ都市的財政需要として、貧困対策をやらないといけないと、できることが限られてきます。また、インフラも整備しないとイケない、その結果、都市には比較的多い「アップーミドル層」は、「自分たちは資源配分から排除されている」という思いを持たざるを得ません。ここを結果的にうまくとらえたのが、大阪維新の会の「財政運営」だったのではないかということです。「削ったものを普遍的に配り直す」ことでそういう支持層を引きつける、しかしそれは「従来の困っている人たちの立場を弱くす

る危険性」もあり、「都市の貧困問題」などの従来からある問題を見無視してはいけなくはありますが、そこに対する距離感を、大阪維新の会はそんなに強くはもっていないと思います。ただ従来政党が、そこ向けにもう一回対策を組んでも、同じことの繰り返しです。やるべきは「中間層も貧困世帯も、どちらにも届くようなパブリックサービスや分配のデザイン」を考えるしかありません。それが真なる「普遍主義」だと思います。たとえば「住宅の問題」とか、酷暑の中で、冷房をちゃんと入れた住む場所の確保は、全員、生きていく人間ならば必ずいる基礎的なニーズになってきます。具体的に「これをやれ」とは今言い難いのですが、そういうものをうまく見つけていって、維新の会が「従来政党を切り崩したやり方」を見ながら、今「従来政党がみている人たちを見捨てずに、かつ新しい人たちをどうやって包摂していくか」という「分配のメカニズム」をつくった政党が出てくると、日本の財政政治も面白いのではないかと思います。

ご報告は以上となります。ありがとうございました。